中國新聞
発行所 中國新聞社
広島市中区土橋町7番19
(郵便番号730)
電話(代表)(082)(511)6161
郵便振替口座 広島27番
©中國新聞社 1981

ヒロシマの訴え 核危機下で切迫

被爆36周年

廃絶へ先導国の役割を

援護法・体験継承も課題

ライシャワー駐日大使は過日、日本の核武装問題、新しい国際秩序を軸とした安全のシュミットをする方の提言を発表、これまでのいいわゆるこの公式、ヒロシマ被爆三十六周年の8・6を終えたこの時期に、改めて核廃絶の問題を考えてみたい。

被爆三十六年、被爆者の高齢化、核戦争の危機、核兵器の開発、核実験、核の拡散、核の脅威、核の恐怖、核の不安、核の……

核兵器は、ヒロシマ・ナガサキ以来、核兵器の使用はなかったが